



BTMU CHINA WEEKLY

トピックス I : 中国人民銀行・預金準備率引下げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は2011年11月30日、金融機関の人民元預金準備率の引下げを発表。

1. 発表内容

- ・ 人民元預金準備率 0.5%引下げ (2011年12月5日より実施)

2. 預金準備率引下げの背景について

預金準備率の変更は、本年6月20日実施分以来約5ヶ月振り(一部銀行に対する非公式な引下げを除く)、預金準備率の引下げは、2008年12月25日実施分以来約3年振りとなる。

2008年9月のリーマンショックを機に深刻化した金融危機・景気後退へ対応する為、財政・金融総動員による景気刺激策により世界に先駆けて景気回復を果たした中国は、その副産物であるインフレ抑制を目的に、2010年1月の預金準備率引上げにより実質的な金融引締めに転じた。同年10月には基準金利引上げにも着手、以降本格的な金融引締め局面入りし、本年7月に至るまで約1年半の期間に亘り、預金準備率引上げ計12回、基準金利引上げ計5回実施してきた。

今回の預金準備率引下げは、2010年1月以来2年弱に及ぶ金融引締め局面の転換を意味する点で注目に値する。CPI(消費者物価指数)は、本年7月の前年同月比+6.5%をピークに緩やかな低下基調にあると共に、懸案の不動産価格についても前年比下落に転じる地域が増加傾向にある等、これまでのインフレ抑制策の効果浸透が窺えることに加え、今回の政策変更へ至った最大の要因は、欧州債務危機を震源とする中国を含む世界的な景気悪化・後退への懸念の強まりであろう。市場の予想よりも若干早い今回の預金準備率引下げであるが、過去3年間の金融緩和並びに引締めへの転換のスピード感を踏まえれば、タイミングとしての意外感はある程大きくないともいえよう。今後の政策方針を占う上で、まずは来る12月前半に開催予定の中央経済工作会议での討議内容が注目される。

作成 : 三菱東京UFJ銀行(中国) 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

CHINA WEEKLY

トピックスⅡ：外貨建て資本取引に関する管理強化

国家外貨管理局は2011年11月9日付で、外資企業の外貨建資本金の人民元転や、対外借入に対する管理等を強化する規定「一部資本項目に係わる外貨業務関連問題の更なる明確化・規範化についての通知」(匯発[2011]45号)を公布し、即日実施しました。

同通知の内容は、①外資企業の外貨建資本金の人民元転、②外資企業の対外債務、③土地保証金専用口座、④個人の資産売却口座、の4つの分野での管理強化を図るものです。特に①の外貨建資本金の人民元転の管理強化については、人民元転後の資金を委託貸付等に使用することを禁止し、②の対外債務の管理強化については、短期外債の期限延長(ロールオーバー)を行い、融資期間が1年超となった場合、対外借入限度額の計算方法が、短期外債(残高ベース)から中長期外債(発生ベース)の扱いとなり、借入返済後に限度額が復活しなくなることを明確にしており、これらの規制は外資企業に相応の影響を与えるものと思われ、留意が必要です。

通知の概要を以下、簡単にご紹介します。なお、通知の全文邦訳は下記URLからご覧になれます。

【日本語訳】：<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/311113001.pdf>

◆ 外資企業の外貨建資本金の人民元転に対する管理強化

主な項目	概要
国内持分投資の禁止	・外資企業は、外貨建資本金の人民元転後の資金を、中国国内の持分投資に使用してはならない。 但し、持分投資類外資企業は制限対象外。
不動産購入の制限	・外資企業が外貨建資本金の人民元転後の資金で、土地譲渡金を支払う場合、銀行は関連エビデンスを厳格に審査しなければならない。 ・外資不動産企業を除き、外貨資本金の人民元転後の資金で、自社用目的以外で不動産を購入してはならない。
委託貸付等への禁止	・外資企業は、外貨資本金の人民元転後の資金を、委託貸付の実行、企業間貸借の返済(含む第三者による立替金)、第三者に転貸した銀行ローンへの返済に使用してはならない。 ・外貨建資本金の人民元転後の資金で、中国国内の銀行ローン(含む委託貸付)を返済する場合、銀行ローンが使用済みであることを証明するエビデンス等を銀行に提出する必要がある。
保証金の支払いの禁止	・外資企業は、外貨建資本金の人民元転後の資金で、各種保証金を支払ってはならない。 ・国内の個人・機構は、外貨管理局の許可を以て、外資企業から外貨のまま保証金を受取ることが可能。

◆ 外資企業の対外債務に対する管理強化

主な項目	概要
借入限度額の管理強化 ～資本金払込との関係	・外資企業が対外借入を行う場合、外債限度額は払い込んだ資本金額に応じて計算される。 「対外借入限度額」＝「現行規定の限度額」×「外国側出資金の払込済の比率」
借入限度額の管理強化 ～ロールオーバーの制限	・外資企業の外債が期限超過となり、その期限延長等の登記変更手続きを行っていない場合、外貨管理局は当該外資企業の新規外債借入の申請受理を一時的に停止する。 ・外資企業の短期外債が期限超過、または期限延長(ロールオーバー)により、実質借入期間が1年超となった場合、中長期外債に準じて発生ベースで管理。 $\text{総投資額} - \text{登録資本金} > \text{中長期外債} + \text{短期外債} + \text{国外保証付人民元・外貨借入で、保証を履行した場合の外債登記額}$ ↓ 発生ベース (累計)で管理 ↓ 残高ベース で管理 融資期限延長で実質的に1年超となった短期外債は、中長期外債として管理

(三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆世銀予測 中国 GDP 成長率 2011 年 9.1%に上方修正、2012 年 8.4%に下方修正

世界銀行は 22 日に発表した「東アジア・大洋州地域経済報告書」の中で、中国の 2011 年の GDP 成長率は 9.1%と、3 月の予測より 0.1 ポイント上方修正。2012 年については、8.4%と 0.1 ポイント下方修正した。同報告では、東アジア経済について、欧州経済の先行き不安、世界経済の減速による外需の低迷で、全体的に成長は減速し、2011 年の GDP 成長率は 7.1%、2012 年は 6.7%と予測。中国経済については、外需の低迷、インフレ、成長モデルの転換等の内外要因から、足元の成長は鈍化していると分析したが、今後の見通しとしては、インフレが鎮静化しつつあり、金融政策の正常化の余地もあることから、ソフトランディングの可能性が高いとしている。また、同報告は、東アジア・大洋州地域の成長減速は電子製品を中心に域内の主要な工業サプライ・チェーンからの輸出が大幅に減少していることに起因すると指摘。一方で、世界貿易における中国の輸入は拡大を続け、そのシェアは世界の GDP の 10%に達し、中国が世界の需要の源泉となっており、加えて、中国の輸入の伸びは、内需向けが加工・再輸出向けを上回っていることから、中国の今後の消費財需要の高まりが、域内各国の新たな輸出機会に繋がるとしている。

【貿易・投資】

◆湖北省 12 月から最低賃金を引き上げ 最高で月額 1,100 元に

11 月 17 日、湖北省人的資源社会保障部は、12 月 1 日より省内全ての地区の月額最低賃金を引き上げると発表した。今回の引き上げでは、賃金の等級を現行の 4 段階から 3 段階に改定し、1 類地区(武漢市経済技術開発区を含む、武漢市の 10 地区)は 900 元から 1,100 元へ、2 類地区は 750 元から 900 元へ、3 類地区は 670 元から 750 元へそれぞれ調整し、平均で 20.3%の引き上げとなる。現在、中国の各省・都市・地域が相次いで最低賃金を引き上げており、上半期では全 31 地域のうち 18 地域が賃上げを実施。この傾向は今後も続くと思われる。広東省は今年 3 月に最低賃金を引き上げたばかりだが、早くも見直しがなされ、2012 年 1 月から最低賃金をさらに引き上げる模様。東莞市外商投資企業協会がホームページ上で伝えたところによると、広東省の人力資源社会保障部は、現行の 1,300 元から約 15%増の 1,500 元、或いは約 17%増の 1,520 元に調整する案を提示しているという。また、中央人民政府は 26 日に、深圳の最低賃金が 2012 年 1 月から引き上げられるとの見通しを明らかにした。現行でも 1,320 元と全国最高水準、引き上げ後は 1,500 元を超える可能性もあるという。

※各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/311113002.pdf>

【金融・為替】

◆人民元クロスボーダー決済 中国本土・香港間の資金の流れが逆転

香港金融管理局の陳総裁は 23 日、北京で開かれた記者会見で、中国本土・香港間のクロスボーダー人民元決済について、資金移動の方向に変化が起きていることを明らかにした。2010 年には、香港に流入・流出した人民元決済額の比例が 3:1 であったのに対し、2011 年には、上半期の同比例が 1.5:1 になり、さらに 9 月までの同比例は 0.8:1 と逆転した。陳総裁は、人民元切り上げ期待が弱まったことが一因との見方を示した。この影響を受け、香港における人民元預金の増加ペースが直近 2 ヶ月で緩まっていると指摘。香港の人民元預金残高の推移は、2009 年末で 627 億人民元、2010 年末で 3,149 億人民元、2011 年 9 月末では 6,222 億元と伸びが鈍化している。また、2011 年 1~9 月の本土側の人民元クロスボーダー貿易決済の 8 割以上が、香港経由の決済で占められているとの数字も明らかにした。なお、香港金融管理局は同日、中国人民銀行との間で締結している人民元の通貨スワップ協定を 3 年間延長し、金額を 4,000 億元に倍増した。同局は、通貨スワップ協定の更新が、香港のオフショア人民元市場としての地位向上に繋がり、香港における潤沢な人民元資金の流動性を保障するものとなるとしている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2011.11.21	6.3497	6.3497~6.3633	6.3600	0.0046	8.2777	-0.0027	0.81639	0.0006	8.5663	-0.0074	4.2200	2529.59	-1.47
2011.11.22	6.3629	6.3555~6.3721	6.3608	0.0008	8.2575	-0.0202	0.81659	0.0002	8.6078	0.0415	4.4000	2526.96	-2.63
2011.11.23	6.3550	6.3531~6.3615	6.3590	-0.0018	8.2560	-0.0015	0.81589	-0.0007	8.5571	-0.0507	4.3500	2508.58	-18.38
2011.11.24	6.3723	6.3563~6.3731	6.3680	0.0090	8.2459	-0.0101	0.81608	0.0002	8.5117	-0.0454	4.1400	2511.18	2.60
2011.11.25	6.3617	6.3617~6.3848	6.3750	0.0070	8.2476	0.0017	0.81818	0.0021	8.4898	-0.0219	4.3300	2493.03	-18.15

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は週間高値となる 6.3497 で寄り付いた。ユーロ圏政府債務問題の影響が拡大していることや中国経済成長の減速を背景に人民元は軟調に推移した。25 日には 1 ヶ月ぶりの安値となる 6.3848 まで下落し、6.3750 で越週している。深刻化するユーロ圏政府債務問題によりリスク回避姿勢が強まるなか、中国人民銀行は 11 月上旬以降、人民元の対米ドル基準値を人民元安水準に設定しており、人民元の上昇も一服している。米ドルは主要通貨に対して上昇しているが、人民元に対しては横這いの水準を維持していることから、人民元は引き続き狭いレンジ内で推移しよう。(11 月 28 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)